

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括 財務経理本部 本部長 (氏名) 小野口 亘 (TEL) 03-6889-2000  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,811,463	6.6	821,861	12.3	743,751	7.7	544,677	8.4	436,610	7.4	544,856	5.3
2024年3月期第3四半期	4,511,564	3.8	731,933	△25.5	690,461	△16.2	502,671	△20.4	406,682	△20.0	517,292	△37.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	9.16	9.02
2024年3月期第3四半期	8.58	8.43

- (注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。
- (注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,304,840	4,163,960	2,645,254	16.2
2024年3月期	15,521,906	3,935,647	2,377,074	15.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年3月期	—	43.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.30	—

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。
- (注3) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の2025年3月期については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を実施しなかったと仮定した場合の年間配当金は86円です。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350,000	4.4	950,000	8.4	510,000	4.3	10.66

- (注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注2) 第1回社債型種類株式および第2回社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。
- (注3) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を実施しなかったと仮定した場合は、106円56銭です。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	47,702,192,700株	2024年3月期	47,562,007,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	279,869,350株	2024年3月期	478,051,530株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	47,263,966,428株	2024年3月期3Q	47,340,394,292株

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの (当社の事業および財政の見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。) は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者 (ソフトバンクグループ (株) ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。) への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。
- 当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。
- 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## (決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月10日 (月) に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト (<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>) において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	41.53	41.53
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

第2回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期(予想)				126.24	126.24

第1回社債型種類株式および第2回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式および第2回社債型種類株式は発行からそれぞれ5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングまでに、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

## ○添付資料の目次

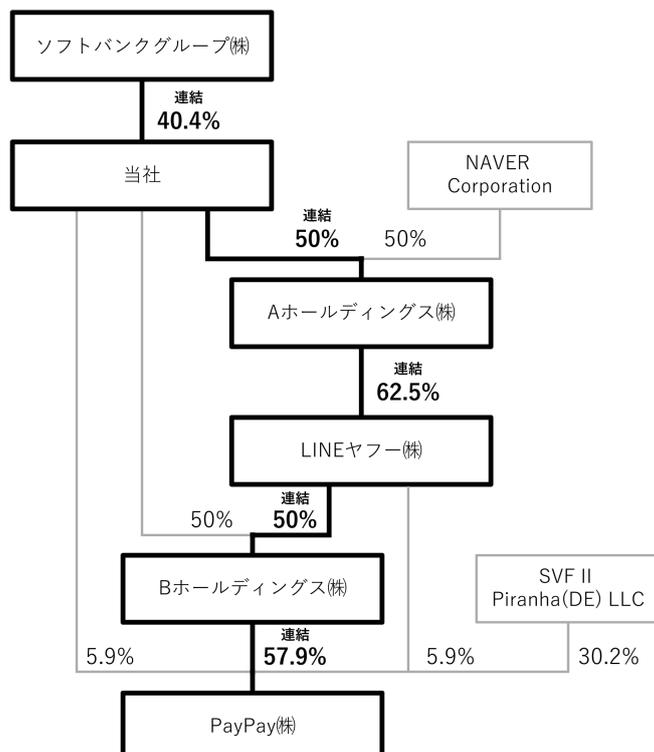
1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
(2) 連結財政状態の概況	14
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	15
(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標	16
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	18
(1) 2024年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更	18
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	18
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	19
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	21
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	23
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	26
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	39

## 本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

下図は、2024年12月31日現在における議決権所有割合を示しています。



## セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>ブロードバンドサービスの提供</li> <li>携帯端末の販売</li> <li>電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供</li> <li>クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供</li> <li>コネクテッドカー・SDCV(注4)向けIoTプラットフォームの提供</li> <li>クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供</li> <li>IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd. SBテクノロジー(株)(注5) サイバートラスト(株)(注5)
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたICT(注6)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供</li> <li>個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供</li> </ul>	SB C&S(株)
メディア・EC事業(注7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供</li> <li>「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供</li> <li>FinTech(注8)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供</li> </ul>	LINEヤフー(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Pay Taiwan Limited(注9) LINE Financial Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. deley(株)(注10)
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供</li> <li>クレジットカード</li> <li>決済代行サービスの提供</li> <li>スマートフォン専門証券</li> </ul>	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他(注5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作</li> <li>その他</li> </ul>	当社 アイティメディア(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。  
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd. のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。
- (注5) 2025年3月期より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管しました。
- (注6) ICTとは、Information Communication Technologyの略称で、情報通信技術のことです。
- (注7) バリューコマース(株)が実施した自己株式の公開買付けに当社子会社であるZホールディングス中間(株)が応募しました。その結果、2024年5月2日付でバリューコマース(株)は当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- (注8) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注9) LINE Pay Taiwan Limitedは、2024年12月5日に台湾証券取引所へ上場しました。
- (注10) dely(株)は、2024年12月19日に東京証券取引所グロース市場へ上場しました。

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

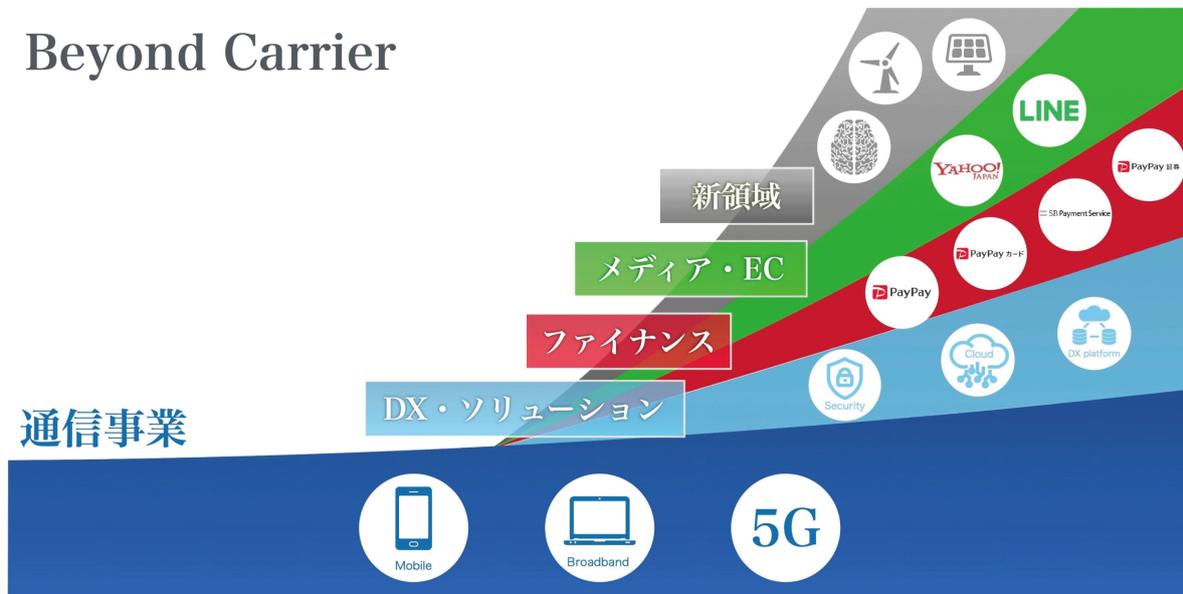
### (1) 連結経営成績の概況

#### a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

当第3四半期連結累計期間の国内景気は、地政学リスクの高まりやインフレによる先行き不透明感が続くなか、大企業の堅調な設備投資需要などにより緩やかな回復傾向にあります。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化や深刻化する人手不足に対応するため、企業や行政のデジタル化は必要不可欠なものとなりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、さらに、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速しています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3カ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指しています。成長戦略「Beyond Carrier」とは、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大し、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



<経営環境に関する認識>

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。

<主な取り組み>

- ・当社は2024年11月に、AIとRAN(注3)を統合したソリューション「AITRAS(アイトラス)」を発表しました。「AITRAS」はNVIDIA AIコンピューティングインフラ上に、大容量、高性能かつ高品質なRANを提供するだけでなく、生成AIなどさまざまなAIアプリケーションの提供も、同時かつ効率的な運用を可能にするソリューションです。今後、当社は「AITRAS」を自社の商用ネットワークへ導入するだけではなく、国内外の通信事業者などへ展開・拡大することを目指していきます。
- ・当社は、モバイルブロードバンドのさらなる高速化とトラフィックの需要増加に対応するため、4.9GHz帯を使用する特定基地局の開設計画を総務省に申請し、2024年12月に総務大臣より認定を受けました。今後、当社は2031年3月期末までにすべての都道府県に特定基地局を開設し、2032年3月期末までにサービスを開始することを目指していきます。
- ・当社は2024年11月に、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に貢献する企業を選出する「第6回日経SDGs経営大賞」において、史上初めて2年連続で大賞を受賞しました。さらに、継続して高い評価を得ている企業を別途認定する「プライムシート企業」にも選出されました。また、2024年12月には、世界の代表的なESG指数である「Dow Jones Sustainability Index(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)」の「World Index」構成銘柄に3年連続で選定されました。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) RAN(Radio Access Network)とは、無線アクセスネットワークのことを指します。

## b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	45,116	48,115	2,999	6.6%
営業利益	7,319	8,219	899	12.3%
税引前利益	6,905	7,438	533	7.7%
法人所得税	△1,878	△1,991	△113	6.0%
純利益	5,027	5,447	420	8.4%
親会社の所有者	4,067	4,366	299	7.4%
非支配持分	960	1,081	121	12.6%
調整後EBITDA(注)	13,091	13,718	627	4.8%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用土その他の調整項目。詳細は「(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

## (a) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、全報告セグメントで増収となり、前年同期比2,999億円(6.6%)増の48,115億円となりました。ディストリビューション事業は法人向けICT関連商材および継続収入商材の堅調な増加などにより1,604億円(注)、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより637億円、コンシューマ事業は物販等売上およびモバイル売上の増加などにより601億円、メディア・EC事業はメディア売上およびコマース売上の増加などにより528億円、ファイナンス事業はPayPay(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加などにより327億円、それぞれ増収となりました。

(注) AI計算基盤に係るセグメント間取引の影響を除く売上高の増加分は1,203億円です。

## (b) 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、全報告セグメントで増益となり、前年同期比899億円(12.3%)増の8,219億円となりました。メディア・EC事業がLINEヤフーグループにおいて子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことや広告売上が増加したことなどにより545億円の増益となったほか、ファイナンス事業が295億円、コンシューマ事業が177億円、エンタープライズ事業が122億円、ディストリビューション事業が36億円、それぞれ増益となりました。なお、PayPay(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加に伴い、2025年3月期第1四半期連結累計期間以降においてファイナンス事業のセグメント利益は黒字に転じています。

## (c) 純利益

当第3四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比420億円(8.4%)増の5,447億円となりました。これは主として、前年同期に計上したLINEヤフーグループが保有するWebtoon Entertainment Inc. に対する持分比率の変動に伴う持分変動利益の剥落、および持分法適用関連会社を対象とするプットオプションの評価損の計上があった一方、前述の通り、営業利益が大幅に増加したことによるものです。

## (d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比299億円(7.4%)増の4,366億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比121億円(12.6%)増の1,081億円となりました。

## (e) 調整後EBITDA

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比627億円(4.8%)増の13,718億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

## c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

## (a) コンシューマ事業

## &lt;事業概要&gt;

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	21,209	21,810	601	2.8%
営業費用(注1)	16,980	17,405	425	2.5%
うち、減価償却費及び償却費	2,971	2,797	△174	△5.9%
セグメント利益	4,229	4,405	177	4.2%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2023年	2024年	増減	増減率
サービス売上	16,448	16,665	217	1.3%
モバイル	11,514	11,770	256	2.2%
ブロードバンド	3,018	3,054	36	1.2%
でんき	1,916	1,842	△74	△3.9%
物販等売上	4,761	5,145	384	8.1%
売上高合計	21,209	21,810	601	2.8%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管したことに伴い、同社が含まれていた「ブロードバンド」について、2023年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比601億円(2.8%)増の21,810億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比217億円(1.3%)増の16,665億円となり、物販等売上は前年同期比384億円(8.1%)増の5,145億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比256億円(2.2%)増加しました。これは主として、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたこと、および前年同期比で通信料の平均単価が改善したことによるものです。平均単価は、低価格の「ワイモバイル」ブランドのユーザー数が増加する一方で、2023年10月に導入した新料金プランの貢献などにより改善傾向にあります。当第3四半期連結会計期間では平均単価は前年同期比で小幅の増加となりました。なお、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は、2024年3月期第3四半期以降、前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2024年3月期				2025年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
モバイル売上	3,846	3,920	3,748	3,704	3,923	3,965	3,882
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△183	△227	—	—	△112
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,846	3,920	3,930	3,931	3,923	3,965	3,994
前年同期比	△58	△5	49	64	76	45	63

(注) 一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除していません。

ブロードバンドは前年同期比36億円(1.2%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数(注)が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比74億円(3.9%)減少しました。これは主として、「おうちでんき」契約数が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、販売端末の平均単価が増加したことによるものです。

営業費用は17,405億円となり、前年同期比で425億円(2.5%)増加しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価および販売促進費などが増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比177億円(4.2%)増の4,405億円となりました。

(注)「SoftBank Air」契約数を含みます。

## (b) エンタープライズ事業

## &lt;事業概要&gt;

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	6,100	6,736	637	10.4%
営業費用(注1)	4,817	5,332	515	10.7%
うち、減価償却費及び償却費	1,174	1,235	61	5.2%
セグメント利益	1,283	1,404	122	9.5%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
モバイル	2,339	2,359	20	0.8%
固定	1,310	1,270	△39	△3.0%
ソリューション等	2,451	3,107	656	26.8%
売上高合計	6,100	6,736	637	10.4%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。また、2024年6月30日に終了した3カ月間より事業の管理区分を見直し、「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。これらに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間の「エンタープライズ事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比637億円(10.4%)増の6,736億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比20億円(0.8%)増の2,359億円、固定は前年同期比39億円(3.0%)減の1,270億円、ソリューション等は前年同期比656億円(26.8%)増の3,107億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、通信売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、WeWork Japan合同会社の事業を承継したことに加え、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、セキュリティソリューション、IoTソリューションなどの売上が増加したこと、およびCubic Telecom Ltd.の子会社化の影響などによるものです。

営業費用は5,332億円となり、前年同期比で515億円(10.7%)増加しました。これは主として、前述のWeWork Japan合同会社の事業承継やCubic Telecom Ltd.の子会社化による影響、上記ソリューション等売上の増加に伴う原価の増加、および人件費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比122億円(9.5%)増の1,404億円となりました。

## (c) ディストリビューション事業

## &lt;事業概要&gt;

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	4,556	6,160	1,604	35.2%
営業費用(注)	4,353	5,922	1,569	36.0%
うち、減価償却費及び償却費	33	33	0	0.2%
セグメント利益	203	238	36	17.5%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比1,604億円(35.2%)増の6,160億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長、AI計算基盤に係るセグメント間取引(注)の影響、およびサポートが終了するWindows 10からの移行に伴うPC売上の増加によるものです。

営業費用は5,922億円となり、前年同期比で1,569億円(36.0%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比36億円(17.5%)増の238億円となりました。

(注) SB C&S(株)が、NVIDIAから仕入れたAI計算基盤をソフトバンク(株)へ売却したことに伴う、「その他」への売上高です。

## (d) メディア・EC事業

## &lt;事業概要&gt;

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo! ショッピング」、 「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo! オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	11,995	12,523	528	4.4%
営業費用(注)	10,360	10,342	△18	△0.2%
うち、減価償却費及び償却費	1,234	1,223	△12	△0.9%
セグメント利益	1,635	2,181	545	33.3%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
メディア	5,171	5,380	209	4.0%
コマース	6,144	6,346	202	3.3%
戦略	629	739	110	17.5%
その他	51	57	7	13.6%
売上高合計	11,995	12,523	528	4.4%

(注) 2024年12月31日に終了した3か月間において、LINEヤフーグループでは事業の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9か月間の「メディア・EC事業」の売上高のうち、「メディア」および「コマース」の内訳を遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比528億円(4.4%)増の12,523億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比209億円(4.0%)増の5,380億円、コマースは前年同期比202億円(3.3%)増の6,346億円、戦略は前年同期比110億円(17.5%)増の739億円、その他は前年同期比7億円(13.6%)増の57億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、アカウント広告の増収によるものです。

コマース売上の増加は、主として、ZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)やアスクルグループ(アスクル(株)および子会社)における取扱高が増加したことや、トラベル・飲食予約などを扱うサービスEC事業が好調に推移したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は10,342億円となり、前年同期比で18億円(0.2%)減少しました。これは主として、セキュリティ対策費用の増加、売上高の増加に伴う売上原価の増加、および販促費等の増加があった一方、IPX Corporation、LINE NEXT Corporation、バリューコマース(株)のそれぞれにつき子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比545億円(33.3%)増の2,181億円となりました。

## (e) ファイナンス事業

## &lt;事業概要&gt;

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	1,709	2,036	327	19.2%
営業費用(注)	1,744	1,776	32	1.8%
うち、減価償却費及び償却費	155	170	15	9.7%
セグメント利益	△35	260	295	—

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比327億円(19.2%)増の2,036億円となりました。これは主として、PayPay(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高が増加したことによるものです。

営業費用は1,776億円となり、前年同期比で32億円(1.8%)増加しました。これは主として、前述の通りPayPay(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加により、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比295億円増の260億円となり、黒字化しました。

## (2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2024年 3月31日	2024年 12月31日	増減	増減率
流動資産	52,680	54,234	1,554	2.9%
非流動資産	102,539	108,815	6,276	6.1%
資産合計	155,219	163,048	7,829	5.0%
流動負債	70,853	71,992	1,140	1.6%
非流動負債	45,010	49,416	4,407	9.8%
負債合計	115,863	121,409	5,546	4.8%
資本合計	39,356	41,640	2,283	5.8%

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2023年	2024年	
設備投資(注1)	4,635	5,876	1,241
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資(注2)	2,193	2,160	△32

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)、4.9GHz帯の特定基地局開設料、およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から7,829億円(5.0%)増加し、163,048億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少1,020億円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加2,388億円、その他の金融資産の増加2,346億円、銀行事業の有価証券の増加1,656億円、使用権資産の増加828億円、有形固定資産の増加564億円があったことによるものです。なお、使用権資産の増加は、WeWork Japan合同会社の事業承継の影響によるものであり、承継した不動産賃貸借契約の定める将来の施設利用権を資産として認識したものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から5,546億円(4.8%)増加し、121,409億円となりました。これは主として、有利子負債の減少1,051億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の増加3,826億円、銀行事業の預金の増加2,140億円があったことによるものです。有利子負債は、WeWork Japan合同会社の事業承継に伴いリース負債を計上したことによる増加があったものの、ソフトバンク(株)等において各種借入の約定弁済をしたことなどにより減少となりました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から2,283億円(5.8%)増加し、41,640億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は2,682億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,089億円があった一方で、当第3四半期連結結果計期間の純利益の計上による増加4,366億円、第2回社債型種類株式を含む新株の発行による増加2,166億円があったことによるものです。

## (設備投資)

当第3四半期連結結果計期間の設備投資は、前年同期比1,241億円増の5,876億円となりました。これは主として、AI計算基盤への投資、およびLINEヤフーグループの設備投資が増加したことによるものです。また、当第3四半期連結会計期間において、4.9GHz帯を使用する特定基地局の開設計画が総務大臣より認定されました。これに伴い、特定基地局開設料として無形資産に665億円(認定期間にわたる長期の支払い方式(注3)である点を踏まえ、現在価値に割り引いて算出)を計上しました。

(注3) 特定基地局開設料の支払期間は16年間です。

## (3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2023年	2024年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	12,126	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△7,065	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△6,430	△4,788
現金及び現金同等物の期末残高	21,949	18,908	△3,041
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	2,936	5,061	2,125
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注1、2)	4,354	5,019	665
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー(注1、3)	4,439	5,409	970

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く) = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) - LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー + Aホールディングス(株)からの受取配当、PayPay証券(株)への出資など。なお、LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)などを含みます。

(注3) プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に、長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標です。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤への投資を含みます。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは12,126億円の収入となり、前年同期比では2,232億円の収入増加となりました。これは主として、EBITDAが増加したことに加え、法人所得税の支出の減少や還付の増加があったことによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは7,065億円の支出となり、前年同期比では107億円の支出増加となりました。これは主として、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加と銀行事業の投資有価証券の売買に伴う収支によるものです。

なお、この投資活動によるキャッシュ・フローには、長期性の成長投資に係る支出390億円が含まれています。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは6,430億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化・第2回社債型種類株式の発行などの資金調達による収入が15,067億円あった一方で、借入金の約定弁済・配当金支払・子会社株式の取得などの支出が21,497億円あったことによるものです。

## d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~c. ほかの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比3,041億円減の18,908億円となりました。

## e. プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間のプライマリー・フリー・キャッシュ・フローは5,409億円の収入となり、前年同期比では970億円の収入の増加となりました。これは主として、2025年3月期第2四半期連結会計期間にAホールディングス(株)が実施した、LINEヤフー(株)株式の売却に伴う手取金にかかる当社への配当金があったことによるものです。

## (4) &lt;財務指標に関する説明&gt;IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

## a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
営業利益	7,319	8,219
(加算)減価償却費及び償却費(注)	5,749	5,662
(加算)株式報酬費用	160	156
(加算(△は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	△49	△390
(加算(△は減算))その他の調整項目： 減損損失	16	72
(加算(△は減算))その他の調整項目： 事業譲渡益	△105	-
(加算(△は減算))その他の調整項目： その他	1	-
調整後EBITDA	13,091	13,718

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載されている減価償却費及び償却費(2023年12月31日に終了した9カ月間5,607億円 2024年12月31日に終了した9カ月間5,535億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2023年12月31日に終了した9カ月間141億円 2024年12月31日に終了した9カ月間126億円)が含まれていません。

b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算するとともに、Aホールディングス㈱からの受取配当を加算し、LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローを除くなどして計算される指標です。

プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)から中長期的な成長に資するAI計算基盤の構築などの戦略投資を除いた指標であり、主として当社および当社の完全子会社での既存事業における継続的な資金創出能力すなわち債務返済能力や配当金の支払い能力を評価するために有用な指標であると考えています。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦債権流動化による資金調達額および返済額は、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算出の過程において、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算しています。

フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	12,126
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	△4,521	△4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	△2,437	△2,308
フリー・キャッシュ・フロー	2,936	5,061
割賦債権の流動化による影響	631	621
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	3,500	3,386
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	△2,869	△2,766
LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローによる影響(注4)	667	△1,539
その他(注5)	120	877
調整後フリー・キャッシュ・フロー (LINEヤフーグループ、PayPay等除く)	4,354	5,019
長期性の成長投資(注6)	△85	△390
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー	4,439	5,409

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(△は支出)」、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(注4) LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

(注5) Aホールディングス㈱からの受取配当(2025年3月期第2四半期連結会計期間に同社が実施したLINEヤフー㈱株式の売却に伴う、当社への当該手取金の配当を含みます)、PayPay証券㈱への出資などを含みます。

(注6) AI計算基盤への投資を含みます。

（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高6兆3,500億円、営業利益9,500億円、親会社の所有者に帰属する純利益5,100億円を予想しており、2024年11月8日に2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）2024年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,992,873	1,890,824
営業債権及びその他の債権	2,660,995	2,899,760
その他の金融資産	229,715	276,485
棚卸資産	155,059	201,369
その他の流動資産	186,810	154,951
小計	5,225,452	5,423,389
売却目的保有に分類された資産	42,577	-
流動資産合計	5,268,029	5,423,389
非流動資産		
有形固定資産	1,768,812	1,825,168
使用権資産	662,183	744,965
のれん	2,049,404	2,064,259
無形資産	2,505,511	2,536,261
契約コスト	319,140	343,989
持分法で会計処理されている投資	251,488	293,432
投資有価証券	272,788	284,273
銀行事業の有価証券	522,232	687,785
その他の金融資産	1,755,627	1,943,488
繰延税金資産	46,529	56,888
その他の非流動資産	100,163	100,943
非流動資産合計	10,253,877	10,881,451
資産合計	15,521,906	16,304,840

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,381,632	1,953,385
営業債務及びその他の債務	2,535,072	2,917,676
契約負債	128,307	139,712
銀行事業の預金	1,643,155	1,857,203
その他の金融負債	1,722	2,783
未払法人所得税	125,933	80,352
引当金	33,287	41,957
その他の流動負債	226,596	206,181
小計	7,075,704	7,199,249
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,582	-
流動負債合計	7,085,286	7,199,249
非流動負債		
有利子負債	3,939,255	4,262,423
その他の金融負債	45,312	108,446
引当金	99,491	119,753
繰延税金負債	301,852	331,508
その他の非流動負債	115,063	119,501
非流動負債合計	4,500,973	4,941,631
負債合計	11,586,259	12,140,880
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	214,394	224,582
資本剰余金	736,052	930,669
利益剰余金	1,475,775	1,503,803
自己株式	△75,822	△44,389
その他の包括利益累計額	26,675	30,589
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,377,074	2,645,254
非支配持分	1,558,573	1,518,706
資本合計	3,935,647	4,163,960
負債及び資本合計	15,521,906	16,304,840

## （2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	4,511,564	4,811,463
売上原価	△2,292,632	△2,440,200
売上総利益	2,218,932	2,371,263
販売費及び一般管理費	△1,506,280	△1,585,442
その他の営業収益	20,832	43,195
その他の営業費用	△1,551	△7,155
営業利益	731,933	821,861
持分変動損益	20,435	3,277
持分法による投資損益	△17,629	△6,084
金融収益	7,248	9,930
金融費用	△56,753	△89,540
持分法による投資の売却損益	5,227	4,307
税引前利益	690,461	743,751
法人所得税	△187,790	△199,074
純利益(注1)	502,671	544,677
純利益の帰属		
親会社の所有者	406,682	436,610
非支配持分	95,989	108,067
	502,671	544,677

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益(注2)

基本的1株当たり純利益(円)	8.58	9.16
希薄化後1株当たり純利益(円)	8.43	9.02

(注1) 2023年12月31日に終了した9カ月間および2024年12月31日に終了した9カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	502,671	544,677
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△114	21
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	1,753	△902
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	389	△79
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,028	△960
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△634	△2,148
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,129	3,930
在外営業活動体の為替換算差額	10,930	1,174
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	5,426	△1,817
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,593	1,139
その他の包括利益(税引後)合計	14,621	179
包括利益合計	517,292	544,856
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	408,957	440,941
非支配持分	108,335	103,915
	517,292	544,856

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2023年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	406,682	-	-	406,682	95,989	502,671
その他の包括利益	-	-	-	-	2,275	2,275	12,346	14,621
包括利益合計	-	-	406,682	-	2,275	408,957	108,335	517,292
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△406,935	-	-	△406,935	△45,058	△451,993
新株の発行	66,214	63,309	-	-	-	129,523	-	129,523
資本金から資本剰余金への振替	△60,000	60,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△58,214	-	△58,214	-	△58,214
自己株式の処分	-	△8,736	-	20,272	-	11,536	-	11,536
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,322	△6,322
支配継続子会社に対する持分変動	-	3,566	-	-	-	3,566	18,429	21,995
株式に基づく報酬取引	-	△692	-	-	-	△692	-	△692
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	-	-	2,643	-	△2,643	-	-	-
その他	-	△81	△302	-	-	△383	△713	△1,096
所有者との取引額等合計	6,214	117,366	△404,594	△37,942	△2,643	△321,599	△33,664	△355,263
2023年12月31日	210,523	802,432	1,394,131	△112,073	17,290	2,312,303	1,532,793	3,845,096

2024年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	-	-	436,610	-	-	436,610	108,067	544,677
その他の包括利益	-	-	-	-	4,331	4,331	△4,152	179
包括利益合計	-	-	436,610	-	4,331	440,941	103,915	544,856
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△408,894	-	-	△408,894	△124,604	△533,498
新株の発行	110,188	106,404	-	-	-	216,592	-	216,592
資本金から資本剰余金への振替	△100,000	100,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△14,244	-	31,433	-	17,189	-	17,189
支配喪失による変動	-	4,831	-	-	-	4,831	△12,034	△7,203
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,338	-	-	-	△1,338	△7,058	△8,396
株式に基づく報酬取引	-	△894	-	-	-	△894	-	△894
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	-	-	417	-	△417	-	-	-
その他	-	△142	△105	-	-	△247	△86	△333
所有者との取引額等合計	10,188	194,617	△408,582	31,433	△417	△172,761	△143,782	△316,543
2024年12月31日	224,582	930,669	1,503,803	△44,389	30,589	2,645,254	1,518,706	4,163,960

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	502,671	544,677
減価償却費及び償却費	560,744	553,519
固定資産除却損	14,117	12,634
子会社の支配喪失に伴う利益	△10,373	△43,195
金融収益	△7,248	△9,930
金融費用	56,753	89,540
持分法による投資損益 (△は益)	17,629	6,084
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△5,227	△4,307
持分変動損益 (△は益)	△20,435	△3,277
法人所得税	187,790	199,074
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△224,152	△370,894
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△15,225	△49,280
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△35,050	△34,288
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	256,038	417,031
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	12,917	13,168
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	153,270	214,048
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△85,277	△129,105
その他	△52,816	36,182
小計	1,306,126	1,441,681
利息及び配当金の受取額	5,048	8,220
利息の支払額	△43,770	△57,824
法人所得税の支払額	△317,112	△234,694
法人所得税の還付額	39,095	55,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,387	1,212,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△452,544	△478,323
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	489	2,606
投資の取得による支出	△63,122	△72,243
投資の売却または償還による収入	19,161	33,020
銀行事業の有価証券の取得による支出	△286,656	△247,902
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	110,435	83,835
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	-	△350
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	△6,073	△22,078
その他	△17,478	△5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,788	△706,480

(単位：百万円)

	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	146,349	△100,894
有利子負債の収入	1,550,809	1,268,872
有利子負債の支出	△1,500,227	△1,490,242
株式の発行による収入	130,999	215,573
非支配持分からの払込による収入	19,340	22,207
自己株式の取得による支出	△58,214	△0
配当金の支払額	△405,722	△407,788
非支配持分への配当金の支払額	△44,154	△123,784
その他	△3,365	△26,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,185	△643,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,301	1,879
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (△は減少額)	-	33,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	135,715	△102,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,167	1,992,873
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,882	1,890,824

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク(株)(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン(株)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

## (1) 準拠している基準に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成していますが、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準(以下、IFRS)のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しています。

## (2) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2023年12月31日に終了した9カ月間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」は金額的重要性が増したため、2024年12月31日に終了した9カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2023年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2023年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△23,551百万円は、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」△6,073百万円および投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△17,478百万円として組み替えています。

b. 2023年12月31日に終了した9カ月間において、一部の子会社における借入金の収支は、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含めて総額表示していましたが、2024年12月31日に終了した9カ月間は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」に含めて純額表示しています。この変更は、当該子会社の事業拡大等に伴い、短期有利子負債の借り換え継続を中心とした資金調達方針に変更したことから、明瞭性の観点より従来総額表示していた資金取引を純額表示に組み替えたことによるものです。

この結果、2023年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含まれる530,000百万円および「有利子負債の支出」に含まれる△514,000百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減(△は減少額)」16,000百万円として組み替えています。

## 3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2024年12月31日に終了した9カ月間における「法人所得税」は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2024年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2023年12月31日に終了した9カ月間

重要な企業結合はありません。

2024年12月31日に終了した9カ月間

Cubic Telecom Ltd. の取得

(企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定)

2024年3月6日に行われたCubic Telecom Ltd. との企業結合について、2024年3月31日に終了した1年間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

## 6. セグメント情報

### （1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定機関）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また、「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行いました。2024年6月30日に終了した3カ月間より、「その他」に含めていたSBテクノロジー(株)、サイバートラスト(株)等の報告セグメントを「エンタープライズ」に変更しました。また、「コンシューマ」に含めていた一部の子会社の報告セグメントを「その他」に変更しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

## (2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、「金融収益」および「金融費用」、「持分法による投資損益」などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2023年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,109,439	587,885	404,063	1,178,467	158,392	4,438,246	73,318	—	4,511,564
セグメント間の内部売上高または振替高	11,453	22,073	51,538	21,063	12,494	118,621	8,898	△127,519	—
合計	2,120,892	609,958	455,601	1,199,530	170,886	4,556,867	82,216	△127,519	4,511,564
セグメント利益	422,884	128,286	20,288	163,535	△3,526	731,467	△5,125	5,591	731,933
減価償却費及び償却費(注)	297,063	117,414	3,271	123,420	15,493	556,661	6,784	△2,701	560,744

2024年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,167,006	648,673	503,160	1,230,958	187,645	4,737,442	74,021	—	4,811,463
セグメント間の内部売上高または振替高	14,000	24,952	112,884	21,335	15,968	189,139	8,974	△198,113	—
合計	2,181,006	673,625	616,044	1,252,293	203,613	4,926,581	82,995	△198,113	4,811,463
セグメント利益	440,539	140,438	23,848	218,052	25,989	848,866	△22,299	△4,706	821,861
減価償却費及び償却費(注)	279,673	123,495	3,277	122,256	16,993	545,694	9,976	△2,151	553,519

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

「セグメント利益」から「税引前利益」への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
セグメント利益	731,933	821,861
持分変動損益	20,435	3,277
持分法による投資損益	△17,629	△6,084
金融収益	7,248	9,930
金融費用	△56,753	△89,540
持分法による投資の売却損益	5,227	4,307
税引前利益	690,461	743,751

## 7. 売却目的保有に分類された処分グループ

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューコマース(株) (以下「バリューコマース」)およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューコマースは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューコマース株式を保有するZホールディングス中間(株)(以下「ZHD中間」)は、バリューコマースとの間で、ZHD中間が保有するバリューコマース普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューコマースは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,636百万円、負債4,985百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューコマースは当社の子会社から関連会社となりました。

## 8. 有利子負債

「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2024年3月31日	2024年12月31日
短期借入金	767,265	638,786
コマーシャル・ペーパー	187,001	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,649	794,164
1年内返済予定のリース負債	139,657	150,377
1年内償還予定の社債	84,991	229,980
1年内支払予定の割賦購入による未払金	69	78
合計	2,381,632	1,953,385
非流動		
長期借入金	2,167,081	2,501,056
リース負債	560,046	639,122
社債	1,212,060	1,122,212
割賦購入による未払金	68	33
合計	3,939,255	4,262,423

## 9. 資本

## (1) 資本金および資本剰余金

## a. 普通株式

2023年12月31日に終了した9カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が8,606千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が6,214百万円、「資本剰余金」が6,214百万円それぞれ増加しました。

2024年12月31日に終了した9カ月間

当社は、2024年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が11,737千株増加しています。

また、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数が42,911,435千株増加しています。

さらに、当該株式分割後、2024年12月31日に終了した3カ月間において、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が22,820千株増加しました。

これらの新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が10,188百万円、「資本剰余金」が10,188百万円それぞれ増加しました。

## b. 種類株式

2023年12月31日に終了した9カ月間

当社は、2023年11月1日を払込期日として第1回社債型種類株式を30,000千株発行しました。

第1回社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当（以降は変動配当）であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき「資本金」が60,000百万円、「資本剰余金」が60,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の「資本金」の額の減少を行い、「資本剰余金」に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用2,905百万円を「資本剰余金」から控除しています。

2024年12月31日に終了した9カ月間

当社は、2024年10月3日を払込期日として第2回社債型種類株式を25,000千株発行しました。

第2回社債型種類株式は、2030年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当（以降は変動配当）であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき「資本金」が100,000百万円、「資本剰余金」が100,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の「資本金」の額の減少を行い、「資本剰余金」に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用3,784百万円を「資本剰余金」から控除しています。

## (2) 自己株式

「自己株式」の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	55,596	47,805
期中増加(注1)	34,579	279,316
期中減少(注2)	△14,736	△47,252
期末残高	75,439	279,869

(注1) 2023年12月31日に終了した9カ月間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、「自己株式」が34,579千株(取得価額58,214百万円)増加しました。

また、2024年12月31日に終了した9カ月間において、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、「自己株式」が279,316千株増加しました。

(注2) 2023年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により「自己株式」が14,736千株減少しました。この結果、「自己株式」20,272百万円の減少とともに、「自己株式処分差損」8,736百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。

また、2024年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により「自己株式」が47,252千株減少しました。この結果、「自己株式」31,433百万円の減少とともに、「自己株式処分差損」14,244百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。

## 10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2023年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

2024年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型種類 株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年10月21日 取締役会	普通株式	43.00	203,687	2024年9月30日	2024年12月6日
2024年10月21日 取締役会	第1回社債型種類 株式	50.00	1,500	2024年9月30日	2024年12月6日

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額は当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

(注2) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注3) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

## 11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
コンシューマ(注4)		
サービス売上		
モバイル	1,142,402	1,163,437
ブロードバンド	299,163	304,957
でんき	191,760	184,106
物販等売上	476,114	514,506
小計	2,109,439	2,167,006
エンタープライズ(注5)		
モバイル(注3)	228,132	223,096
固定	122,819	121,935
ソリューション等(注3)	236,934	303,642
小計	587,885	648,673
ディストリビューション	404,063	503,160
メディア・EC		
メディア(注6)	501,866	522,758
コマース(注6)	611,999	633,081
戦略	60,572	71,888
その他	4,030	3,231
小計	1,178,467	1,230,958
ファイナンス	158,392	187,645
その他(注4)(注5)	73,318	74,021
合計	4,511,564	4,811,463

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2023年12月31日に終了した9カ月間は144,698百万円、2024年12月31日に終了した9カ月間は148,692百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2023年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は361,406百万円、物販等売上は103,660百万円、2024年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は408,283百万円、物販等売上は118,455百万円です。

(注4) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「コンシューマ」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間における「コンシューマ」および「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注5) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「エンタープライズ」の管理区分を見直し、「エンタープライズ」の一部サービスについて管理区分間で移管を行い、また、グループシナジー強化を目的として、SBテクノロジー㈱およびサイバートラスト㈱等を「その他」から「エンタープライズ」に移管しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間における「エンタープライズ」および「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注6) 2024年12月31日に終了した3カ月間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。これに伴い、2023年12月31日に終了した9カ月間における「メディア」および「コマース」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

## 12. 1株当たり利益

「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、以下の通りです。

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	406,682	436,610
親会社の普通株主に帰属しない金額(注2)	△500	△3,827
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	406,182	432,783
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注1)	47,340,394	47,263,966
基本的1株当たり純利益(円)	8.58	9.16

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	406,182	432,783
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△3,513	△3,446
合計	402,669	429,337
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)(注1)		
発行済普通株式の加重平均株式数	47,340,394	47,263,966
新株予約権による普通株式増加数	406,332	360,022
合計	47,746,726	47,623,988
希薄化後1株当たり純利益(円)	8.43	9.02

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

(注2) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

## 13. その他の営業収益およびその他の営業費用

「その他の営業収益」および「その他の営業費用」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年12月31日に 終了した9カ月間	2024年12月31日に 終了した9カ月間
その他の営業収益		
子会社の支配喪失に伴う利益	10,373	43,195
事業譲渡益	10,459	—
合計	20,832	43,195
その他の営業費用		
減損損失	△1,551	△7,155

## 14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## 重要な非資金取引

重要な非資金取引（「現金及び現金同等物」を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

## (1) リース取引

2023年12月31日に終了した9カ月間に行われたリース取引に伴う「使用権資産」の増加151,700百万円（リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く）は非資金取引に該当します。

2024年12月31日に終了した9カ月間に行われたリース取引に伴う「使用権資産」の増加132,150百万円（リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く）は非資金取引に該当します。

## (2) その他の非資金取引

2024年12月31日に終了した9カ月間に行われた、4.9GHz帯特定基地局開設に関する「無形資産」の取得に係る「営業債務及びその他の債務」および「その他の金融負債」の増加の合計66,481百万円は、非資金取引に該当します。

## 15. 関連当事者

2023年12月31日に終了した9カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年12月31日に終了した9カ月間	2023年12月31日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	7	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	165	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	5	2
		預託金の受取	210	
		預託金の返金	190	210
		預託金利息の支払	1	0

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を返済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前返済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 返済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。  
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の返済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 返済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2024年12月31日に終了した9カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2024年12月31日に終了した9カ月間	2024年12月31日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	7	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	165	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	5	2
		預託金の受取	200	
		預託金の返金	207	200
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を返済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前返済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 返済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。  
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の返済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 返済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

## 16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トー マ ツ東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	智
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	さ	おり
--------------------	-------	---	---	---	----

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているソフトバンク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。